第48期末（2026年７月15日）	
基準価額	9,751円
純資産総額	98億円
第47期～第48期（2026年１月16日～2026年７月15日）	
騰落率	△7.5％
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ・インド厳選株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2026年１月16日～2026年７月15日

第47期（決算日 2026年４月15日）
第48期（決算日 2026年７月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・インド厳選株式ファンド」は、このたび第48期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

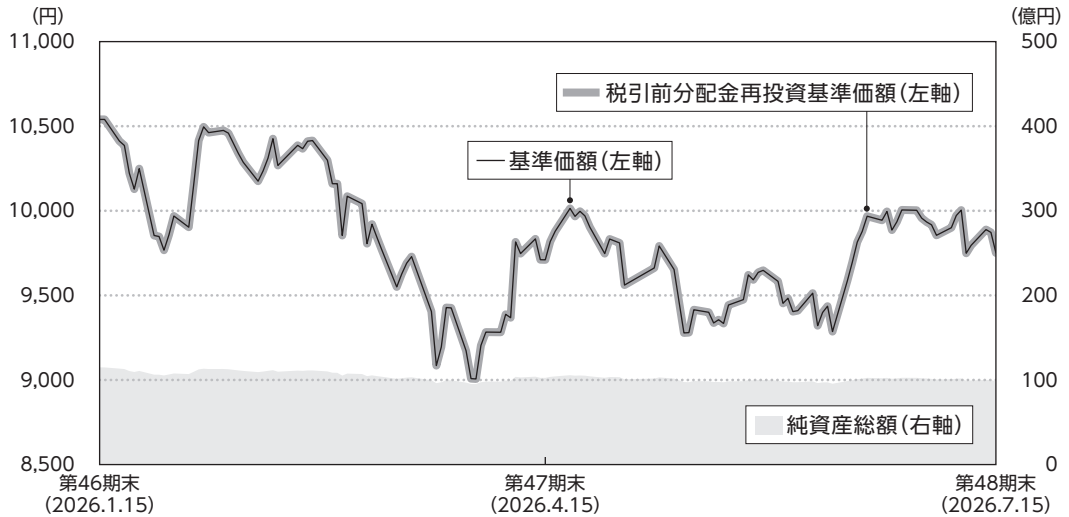
当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT
ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過 2026年1月16日～2026年7月15日

基準価額等の推移



第47期首	**10,540円**	**既払分配金**	**0円**
第48期末	**9,751円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**△7.5%**

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・４月上旬から中旬にかけて、中東における戦闘終結への期待感や堅調なインド企業の業績動向から株価が上昇したこと
・６月中旬に米国とイランの和平交渉進展による原油価格の下落やインフレ圧力の後退に加え、インド準備銀行（ＲＢＩ：中央銀行）による流動性供給や資本流入促進策の発表などから株価が上昇したこと

＜下落要因＞

・３月上旬から下旬にかけて、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念から株価が下落したこと
・５月上旬から６月上旬にかけて、ＭＳＣＩ新興国株指数のリバランス（資産配分調整）によるインド株のウェイト削減を受けた資金流出に加え、今季のモンスーンの降水量が例年を下回るとの予測や通貨安による輸入コストの上昇懸念、約３年半ぶりの高水準となった４月の卸売物価指数などインフレ圧力の高まりを受けた金融引き締めへの警戒感などから株価が下落したこと
・為替市場において、当作成期を通じて見るとインド・ルピー安円高となったこと

１万口当たりの費用明細

項目	第47期～第48期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	94円	0.954%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,806円です。
（投信会社）	（ 48）	(0.491)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 43）	(0.436)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 3）	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	12	0.123	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 12）	(0.123)	
有価証券取引税	6	0.058	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（ 6）	(0.058)	
その他費用	56	0.568	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 7）	(0.067)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（キャピタルゲイン税）	（ 47）	(0.478)	有価証券の売却益（キャピタルゲイン）に対する税金
（その他）	（ 2）	(0.020)	・信託事務の諸費用：信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	167	1.704	

（注１）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

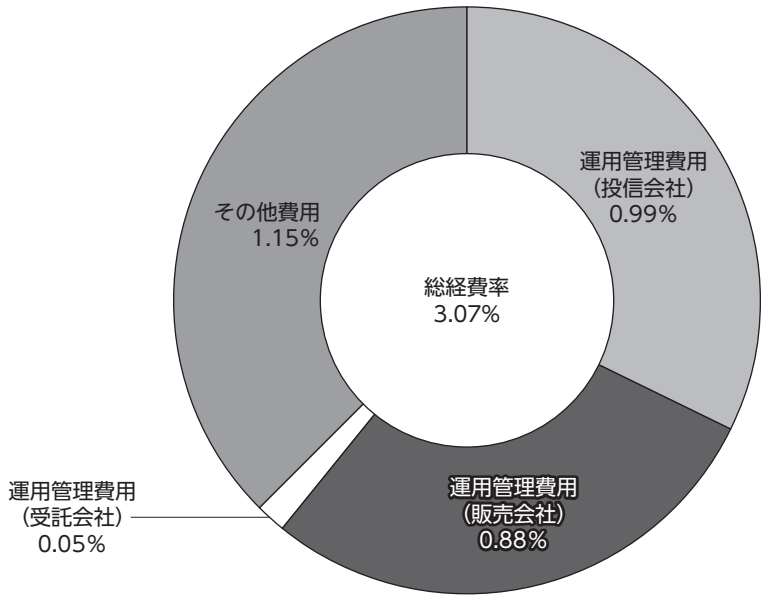
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

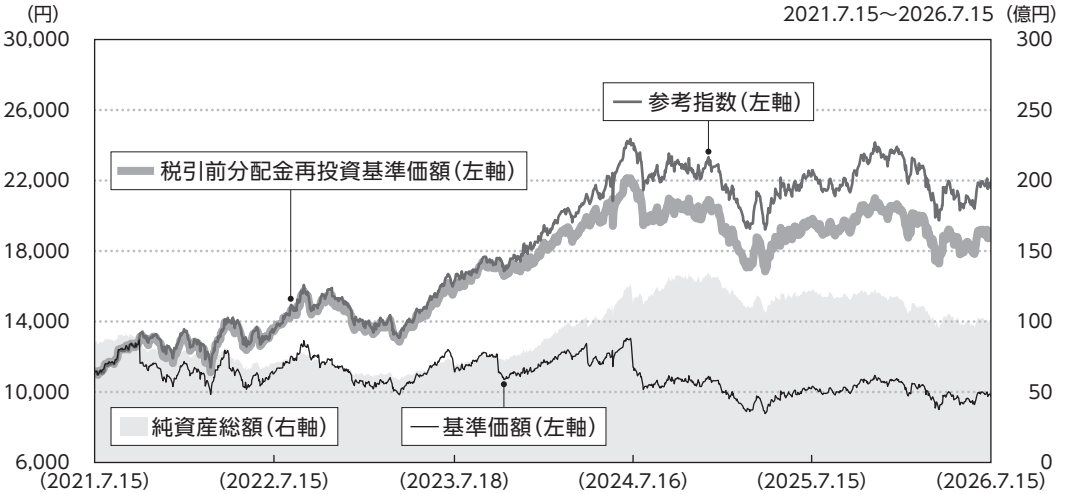
■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.07%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は年率換算した値です。
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2021年７月15日の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

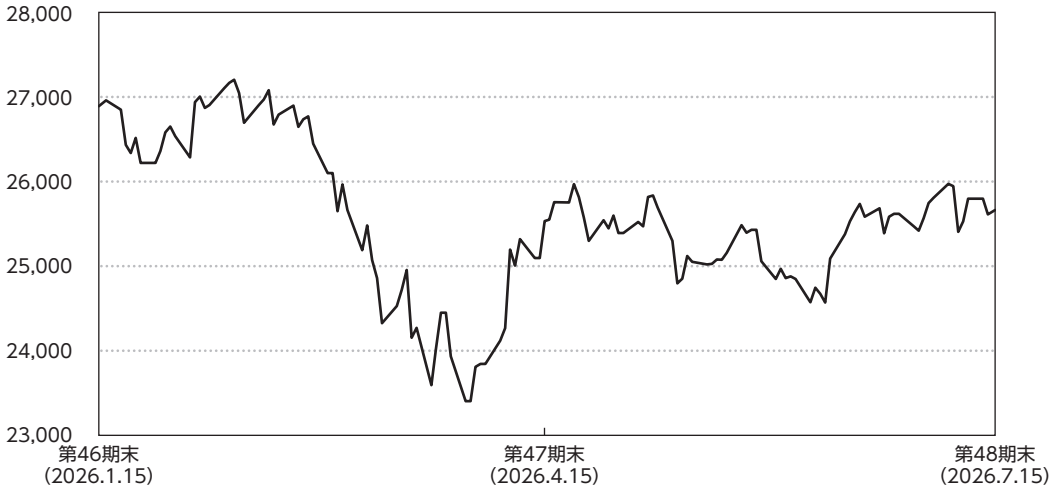
決算日		2021年7月15日	2022年7月15日	2023年7月18日	2024年7月16日	2025年7月15日	2026年7月15日
基準価額（分配落）	(円)	11,121	11,055	11,138	11,401	10,217	9,751
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	2,400	1,800	3,600	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	21.1	17.5	38.3	△10.4	△4.6
参考指数騰落率	(%)	－	21.0	21.3	47.9	△ 7.4	△3.4
純資産総額	(百万円)	8,512	7,000	6,682	11,165	12,155	9,847

（注）参考指数はＢＳＥ100種指数（配当込み、円換算ベース）であり、2021年７月15日の基準価額にあわせて再指数化しています。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

投資環境

■インド株式市況

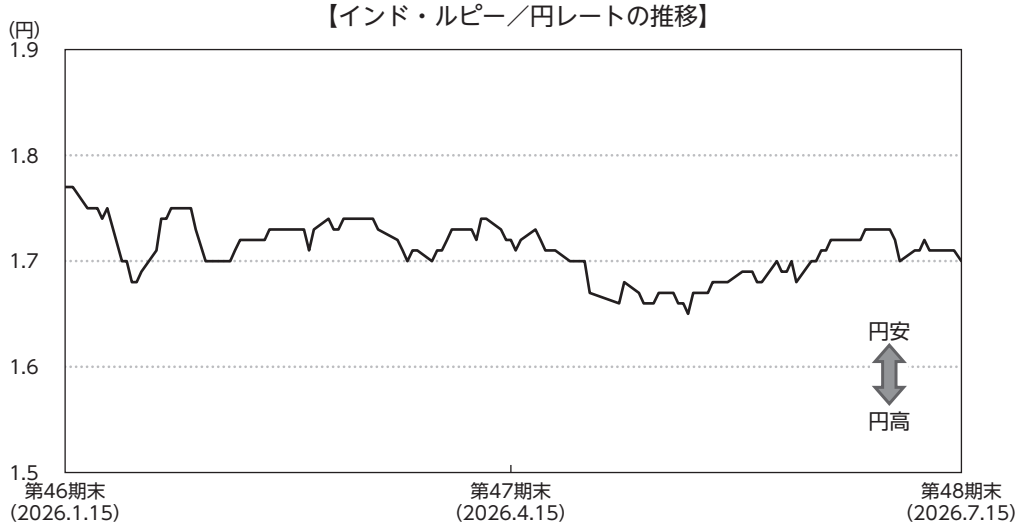
【ＢＳＥ100種指数の推移】



（注）FactSetのデータを使用しています。

当作成期初より２月１日に発表される2026年度予算案が抑制的になるとの見方や、インド・ルピー安が継続したことによる外国人投資家の資金流出懸念から、軟調な展開となりました。２月になると米印貿易協定の合意や、2026年度予算案での資本支出強化による安心感、加えて、インド・ルピー安が一服したことによる外国人投資家の資金流入などから持ち直しました。しかし、エネルギー輸入依存度が高いインドは、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念から、株価が再び大きく下落に転じました。その後は、中東での戦闘終結への期待感や堅調なインド企業の業績動向から一時反転したものの、ＭＳＣＩ新興国株指数のリバランスによるインド株のウェイト削減を受けた資金流出に加え、今季のモンスーンの降水量が例年を下回るとの予測や通貨安による輸入コストの上昇懸念、約３年半ぶりの高水準となった４月の卸売物価指数などインフレ圧力の高まりを受けた金融引き締めへの警戒感が嫌気され、軟調な展開が続きました。６月以降は、米国とイランの和平交渉進展による原油価格の下落やインフレ圧力の後退に加え、ＲＢＩによる流動性供給や資本流入促進策の発表などから、再び持ち直す動きとなりました。

■為替市況



（注）対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で下落しました。

当作成期初以降、日米の通貨当局によるレートチェックの実施が報じられ、為替介入への警戒感からインド・ルピーは対円で下落しました。２月上旬には、米印貿易交渉が合意に達しインド製品への上乗せ関税の引き下げが示されたことなどからインド・ルピーは対円で上昇した後、月末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。３月以降は、中東情勢緊迫化による原油価格の高止まりがインド経済に悪影響を与えるとの見方から、インド・ルピーは対円で下落基調が続きました。５月下旬から当作成期末にかけては、アメリカとイランの暫定和平合意への期待感が続き、暫定合意の覚書への署名を受けて原油価格が一段と下落したことやインド当局が外国資本流入促進策を進めてきたことなどから、インド・ルピーは対円で上昇基調となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

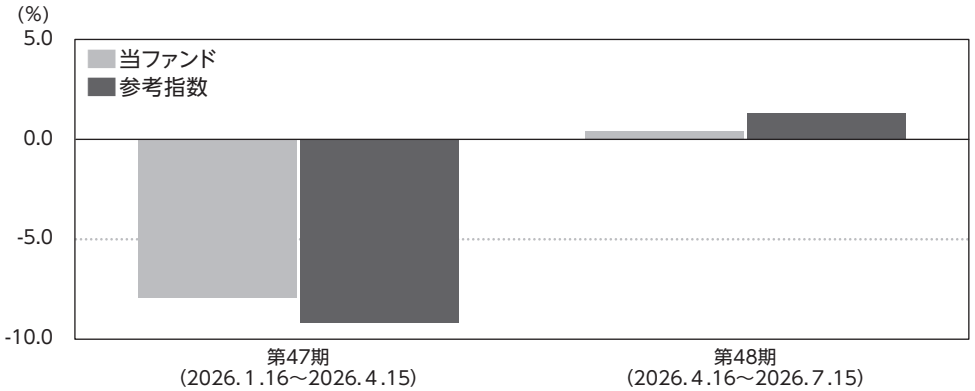
インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

流動性の低い銘柄等、投資不適格銘柄を排除した上で、徹底した調査・分析に基づくバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）評価により、業種配分、リスクコントロールの観点から、組入銘柄・組入比率を決定した上で、ポートフォリオを構築しています。なお、インド株式市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末における業種配分は、組入比率の高い順に金融（34.0%）、一般消費財・サービス（15.3%）、生活必需品（10.6%）としています。

（注1）業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なおＧＩＣＳに関する知的財産所有権は、Ｓ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。
（注2）比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＢＳＥ100種指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－7.5％となり、参考指数騰落率（－8.0％）を上回りました。

これは主にマザーファンドにおける資本財・サービスセクターのウェイトが高かったことや銘柄選択によるものです。個別銘柄では電力送配電機器メーカーのＧＥベルノバＴ＆Ｄインディアの保有が最もプラスに寄与しました。

(注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注２）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	第47期 2026年１月16日～2026年４月15日	第48期 2026年４月16日～2026年７月15日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,725円	1,753円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドの投資観点は引き続き、今後の世界経済を大きくけん引する経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）がインドにあることを重視すべきであると考えています。インド経済の力強い原動力は、人口動態・大量消費市場の拡大・金融サービス市場の近代化・豊富なＩＴ活用の土壌にあり、デジタル化や脱炭素化、脱グローバル化など世界中で起きている破壊的なトレンドから恩恵を得られる立場にある数少ない国の１つであると見られています。特にこの環境下において、それらを支える重要なＩＴやヘルスケアの土台がインドにはあり、それがモディ首相の全方位での経済外交推進や地道な経済改革姿勢、継続的な銀行・税制改革、インフラ整備の加速などにより軌道に乗ってきていることから、インドへの資金流入が中長期的に継続するというメインシナリオを維持したいと考えています。

インド・ルピー／円については、高市政権による積極的な財政方針が円安要因となる可能性や、外国資本流入促進策がインドへの資金流入をサポートすると期待される一方、中東情勢など市場の不透明感は強く、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

このような環境認識のもと、インドの株式の中から株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第48期末 2026年７月15日
ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド	100.0%

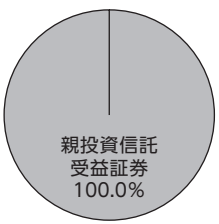
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

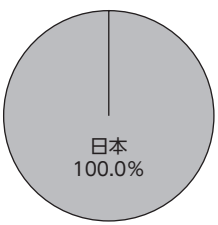
項目	第47期末 2026年４月15日	第48期末 2026年７月15日
純資産総額	10,252,257,591円	9,847,668,739円
受益権総口数	10,557,912,217口	10,099,120,726口
１万口当たり基準価額	9,710円	9,751円

（注）当作成期間（第47期～第48期）中における追加設定元本額は335,518,128円、同解約元本額は1,135,123,388円です。

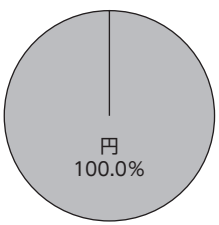
■資産別配分



■国別配分



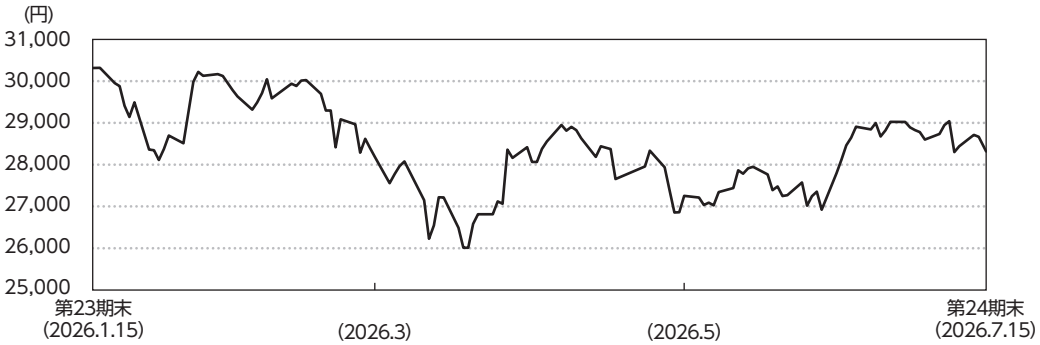
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2026年７月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド厳選株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

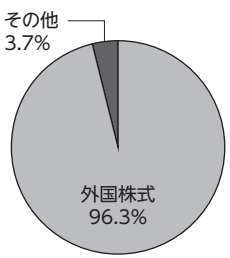
銘柄名	通貨	比率
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	9.0%
ICICI BANK LTD	インド・ルピー	8.1
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	インド・ルピー	4.0
AXIS BANK LTD	インド・ルピー	3.9
BAJAJ FINANCE LTD	インド・ルピー	3.4
LARSEN & TOUBRO LTD	インド・ルピー	3.1
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	インド・ルピー	2.8
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	インド・ルピー	2.5
HINDUSTAN UNILEVER LTD	インド・ルピー	2.5
GE VERNOVA T&D INDIA LTD	インド・ルピー	2.5
組入銘柄数	68	

■１万口当たりの費用明細

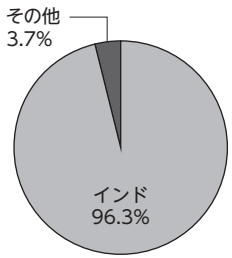
2026.1.16～2026.7.15

項目	金額
売買委託手数料	35円
（株式）	(35)
有価証券取引税	16
（株式）	(16)
その他費用	160
（保管費用）	(19)
（キャピタルゲイン税）	(135)
（その他）	(6)
合計	211

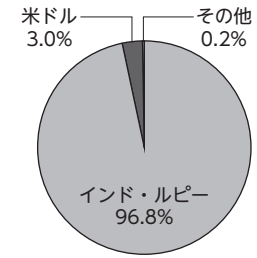
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



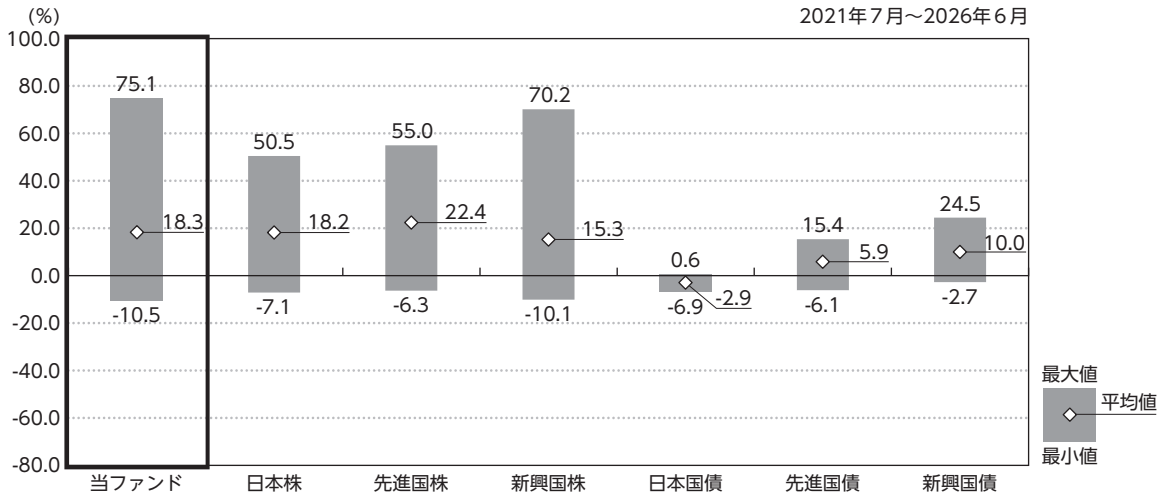
（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年７月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日 本 株・・・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債
- 先進国債・・・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

＊各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・ＢＳＥ100種指数（配当込み、円換算ベース）
ＢＳＥ100種指数はBSE Limited（「BSE」）の完全子会社であるAsia Index Private Limited（「AIPL」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。BSE®はBSEの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがAIPLに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、BSE、AIPLまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお､「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

・ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

・ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年４月１日）

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■ニッセイ・インド厳選株式ファンド

https://www.nam.co.jp/fundinfo/nigkf/main.html

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／海外／株式
信託期間		2014年８月29日～2044年１月15日
運用方針		ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、インドの株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ・インド厳選株式ファンド	ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド	インドの株式
運用方法	ニッセイ・インド厳選株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・インド厳選株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。